

衆議院予算委員会ニュース

平成 30.2.5 第 196 回国会第 5 号

2 月 5 日（月）、第 5 回の委員会が開かれました。

1 平成 30 年度一般会計予算

平成 30 年度特別会計予算

平成 30 年度政府関係機関予算

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、野田総務大臣、上川法務大臣、河野外務大臣、林文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、世耕経済産業大臣、小野寺防衛大臣、菅国務大臣、吉野復興大臣、江崎国務大臣、茂木国務大臣、政府参考人、河戸会計検査院長及び最高裁判所当局並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田 東彦君

日本銀行副総裁 岩田 規久男君

（質疑者及び主な質疑内容）

青柳陽一郎君（立憲）

- ・安倍内閣の閣僚は、公職選挙法の寄附行為禁止規定及び大規模な政治資金パーティーを自粛すべきとの大臣規範の規定を遵守すべきではないか。
- ・平成 29 年 4 月の消費税率引上げの延期と同様、平成 31 年 10 月に予定されている消費税率引上げも延期する可能性はあるのか。
- ・消費税率引上げの際に予定されている軽減税率の導入は、消費税の逆進性を解消することにつながらないことなどから、見直すべきではないか。

逢坂誠二君（立憲）

- ・米国が発表した「核態勢の見直し（NPR）」に対し「高く評価する」旨の外務大臣談話を公表したことについて、河野外務大臣に真意を伺いたい。
- ・本年 1 月 15 日の記者会見において、佐川国税庁長官の理財局長時代の文書管理に関する質問に対しての「佐川長官に確認されたらどうか」という旨の答弁をした真意について菅内閣官房長官に伺いたい。
- ・公職選挙法第 199 条の 3 に抵触するか否かは、その時の対応によって個別に判断することだが、法律の規定が緩いと考える。同法律は改正が必要ではないか、野田総務大臣に見解を伺いたい。

玉木雄一郎君（希望）

- ・仮想通貨が投資対象になっている現状に鑑み、金融商品取引法上の有価証券として取扱い、仮想通貨の取引を規制するべきではないか。
- ・公的年金制度について、スウェーデンでは出生年及び

平均余命に基づいて年金水準維持に必要な退職年齢等が公表されており、日本でも同様の情報提供を実施するべきではないか。

- ・安倍自民党総裁が提案しようとしている憲法 9 条改正案は、自衛隊の存在だけ明記するもので、自衛権の定義を下位法令及び閣議決定で規定する限りは違憲の疑いは消えないので、このような憲法改正案は取り下げられるべきではないか。

小熊慎司君（希望）

- ・明治維新の掲げる機会の平等を踏まえ、明治政府が行った琉球処分について江崎沖縄北方担当大臣に所見を伺いたい。
- ・平成 29 年 3 月 11 日に行われた政府主催の東日本大震災 6 周年追悼式における安倍内閣総理大臣の式辞で原発事故に関する言及がなかったことに対して、吉野復興大臣の見解を伺いたい。
- ・政治活動の一環として無償で線香や手帖の配付を行う際に候補者の秘書が名乗ることも公職選挙法第 199 条の 3 に抵触するののか総務省の見解を伺いたい。

津村啓介君（希望）

- ・ジャパンライフ株式会社は、加藤厚生労働大臣を広告塔として利用することにより、同社に信頼を与え、被害を拡大させたと考えるが、同大臣の道義的責任について伺いたい。
- ・2%のインフレ目標を期限内に達成できなかったことについて、岩田日銀副総裁は国民に謝罪する必要があると考えるが、見解を伺いたい。
- ・眞子内親王が皇籍を離脱する前に女性宮家検討の議論

を進める必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の認識について伺いたい。

井出庸生君（希望）

- ・株式会社 PEZY Computing による補助金不正受給問題について、数年間事業が継続される中で不正に気付かなかった理由について、世耕経済産業大臣に伺いたい。
- ・外国人と日本人の婚姻・離婚時は氏の選択が可能であるが、日本人同士の場合、離婚時には氏を選択でき婚姻時にはできない現状について、安倍内閣総理大臣の所感を伺いたい。
- ・選択的夫婦別姓について賛否両論がある中で、状況を一步前進させるような新しい選択制の在り方を、党派を超えて検討すべきだと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

江田憲司君（無会）

- ・国民に疑念を与えた学校法人森友学園問題の最大の要因は、安倍内閣総理大臣夫人が名誉校長に就任したことであると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・総理夫人付きとして、国家公務員の常勤職員を担当させることは通常考えられないが、安倍内閣総理大臣夫人付きとして2名の国家公務員常勤職員等を出向させていた理由について、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・国家戦略特区の認定を受けた今治市において、学校法人加計学園が獣医学部の新設を検討していたことを安倍内閣総理大臣は平成 29 年 1 月 20 日に知ったと答弁しているが、その答弁に変更はないか伺いたい。

福田昭夫君（無会）

- ・予定通り 2019 年 10 月に消費税率の引上げを実施するのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・アベノミクスを強く支持してきた政府要人等から消費税率の引上げに反対する意見が出されているが、これらの意見について安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・課税は、担税力のある者が応分の負担をするのが基本だと考えるが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。

志位和夫君（共産）

- ・全国消費実態調査で示された相対的貧困率の低下のみ

をもって我が国の貧困の実態が改善したとは判断できないと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

- ・一般の生活扶助基準の見直しに関し、政府は、生活扶助水準を全体として引き下げるものではないとしていることについて、実際には約 7 割の世帯で減額されるなど全体として引き下げられているのではないかと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・生活保護を受けるのは恥であるとする意識など、生活保護制度の利用をためらわせる要因を解消するため、生活保護法の改正を検討する必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

足立康史君（維新）

- ・株式会社 PEZY Computing に助成金を支給した新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業において、過去に助成金受給者を抜き打ちで検査した回数について、世耕経済産業大臣に伺いたい。
- ・平和安全法制における「存立危機事態」に代えて、日本維新の会が提唱する「米軍等防護事態」を適用する場合、当面の日米同盟の運用に支障が生じるのか、小野寺防衛大臣に伺いたい。
- ・政府の「新しい経済政策パッケージ」に幼児教育の無償化等が盛り込まれたことを踏まえ、「子育て安心プラン」における保育の受け皿整備量の再推計を実施する必要があると考えるが、加藤厚生労働大臣の見解を伺いたい。